

リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向

栗原 武美子

- 1 はじめに
- 2 経済成長率および失業率からみたカナダ経済の動向
- 3 貿易からみたカナダ経済の動向
 - 3-1 貿易額および貿易相手国の特徴
 - 3-2 貿易品目の特徴
- 4 カナダ経済の課題

Abstract

1 はじめに

2008年のリーマン・ショックにより世界中に金融危機が広まり、これが実体経済に影響を与え世界経済が深刻な不況に突入したことは周知の事実である。しかし、個々の国や地域の経済にどのような影響が及んだのかという点に関する具体的研究は、まだ十分には行なわれていない。本稿では、2008年以降のカナダ経済の動向に関し、特にアメリカ経済との対比においてその特徴を解明することを目的とする。なお、本稿は、拙著『現代カナダ経済研究』¹⁾で検証された2008年までのカナダ経済のその後の展開という位置付けを持つものである。但し、拙著第2部のカナダ10州経済と第3部の自動車産業に関する2008年以降の動向については、紙面の都合により別稿で論ずることとした。

2 経済成長率および失業率からみたカナダ経済の動向

アメリカで住宅バブルの崩壊により低所得者向けのサブプライム・ローン問題が顕在化した時、サブプライム・ローンを組み込んだ証券化商品が世界中の金融機関に売却・保有されていたために、その損失は世界中の金融機関を巻き込むことになった。すなわち、2008年9月アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを契機に、世界中で金融危機が広まり、信用収縮が

1) 栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会。

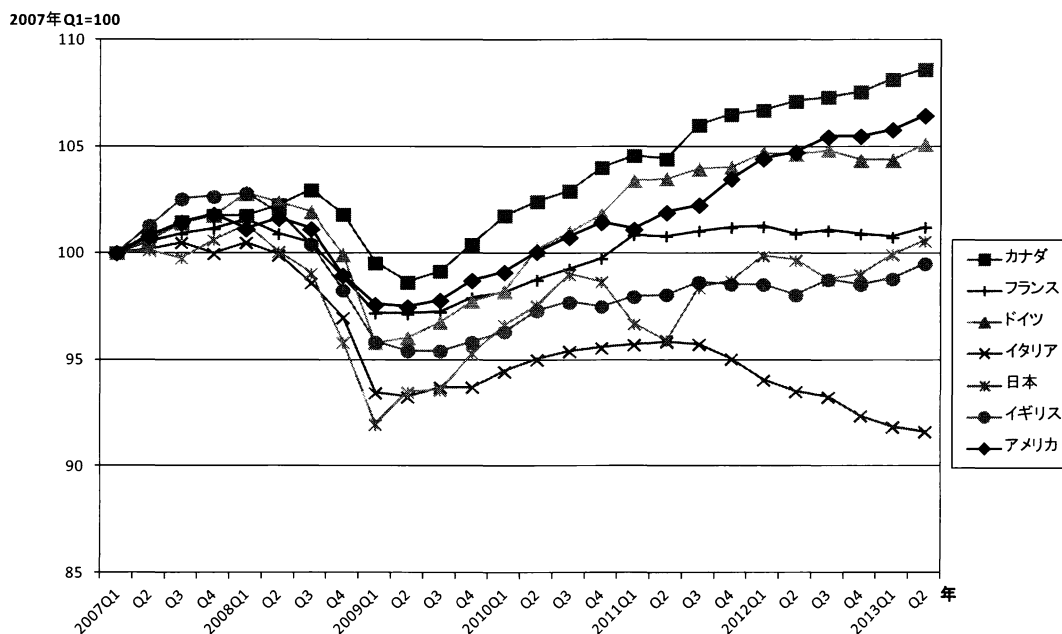
起こり、影響は実体経済に及び世界同時不況が進行したのである。

第2節では、その後のカナダ経済の動向について、特にアメリカとの対比において特徴づけることを試みる。具体的には、実質国内総生産（GDP）成長率や失業率を指標として用い、また2008年以降のカナダ連邦政府（以下、カナダ政府）の財政政策を取り上げる。続いて第3節では、貿易相手国や貿易品目の観点から商品貿易の特徴を概観し、貿易の持つ意義やカナダ政府の政策を明らかにする。最後に、カナダ経済の抱える課題を挙げ、まとめとしたい。

2012年に、アメリカの名目GDP総額は15兆6,848億米ドルであった。一方、カナダの名目GDP総額は1兆8,199億6,700万カナダドル（以下、ドル）で、米ドルに換算すると1兆8,214億4,600万米ドルであった。²⁾ 一般にアメリカはカナダの10倍の経済規模を持つと言われてきたが、2012年の値ではアメリカ経済はカナダ経済の8.6倍であった。ちなみに、2007年はアメリカの名目GDPはカナダの名目GDPの9.7倍であった。³⁾ カナダ経済はアメリカ経済の約10分の1の規模であることが、カナダ経済の特徴の1つとなっている。

カナダ経済の動向を先進7ヶ国（G7）の中でみると、そのパフォーマンスは大変優れているこ

図1 2007年から2013年までのG7の実質GDP



出典) OECD, Dataset: Quarterly National Accounts (2013年9月5日アクセス)。

2) ジェトロ、国・地域別情報（J-FILE）、各国・地域データ比較（2013年9月9日アクセス）。

3) 前掲書、栗原、pp. 4-5。

とが特色として挙げられる。図1は経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development, OECD）のデータによるG7の実質GDP（季節調整済み）を、2007年第1四半期を100とした時の値（指数）で表わしている。リーマン・ショック以降、2008年第3四半期から2013年第2四半期まで、カナダの実質GDPの指数が一番高い。2009年第2四半期には98.6を示したが、同年第4四半期には100.4と2007年の水準まで回復し、2013年第2四半期は108.6まで経済成長を遂げている。

ドイツは2010年第2四半期に100.2に到達し、以後、2012年第1四半期の104.7まではG7の中では第2位であった。2012年第2四半期にアメリカに抜かれ、2013年第2四半期は105.1を示した。アメリカはカナダとドイツ同様に、2010年第2四半期に100.1と2007年までの水準に戻り、2013年第2四半期には106.5を示しG7中第2位の値を示した。一方、日本経済は低迷を続け、2013年第2四半期で100.6と2007年の水準にようやく回復した。

これらの指数から、ともすれば巨大なアメリカ経済の影に隠れがちなカナダ経済が、実はG7の中では優等生と位置付けられ、順調に経済成長を遂げていることが読み取れる。⁴⁾ カナダ政府もまた、雇用の創出および実質GDP成長率の点でも、カナダがG7の中で一番優れていることを2013年度の予算案の中で強調している。⁵⁾

次に、主要7ヶ国から米加の2ヶ国に着目すると、第二次世界大戦後、カナダとアメリカの経済は密接な関係を保ってきた。その結果、両国の実質GDPの成長率は若干の相違は見られるものの、同じような軌跡を辿り、両国の景気循環のラグはカナダがアメリカより0.5ヶ月あることがChamber(1958)、Hay(1966)、Bonomo and Tanner(1972)によって報告されている。⁶⁾

図2は国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF）のデータ⁷⁾による2007年から2014年までのカナダとアメリカの実質GDP成長率（前年比）を示したもので、2013年と2014年はIMFの推計値である。両国の実質GDP成長率はリーマン・ショック直後の2009年にはアメリカのマイナス3.1%、カナダのマイナス2.8%と大きく落ち込んだ。しかし、2010年以降は両国とも景気の回復が

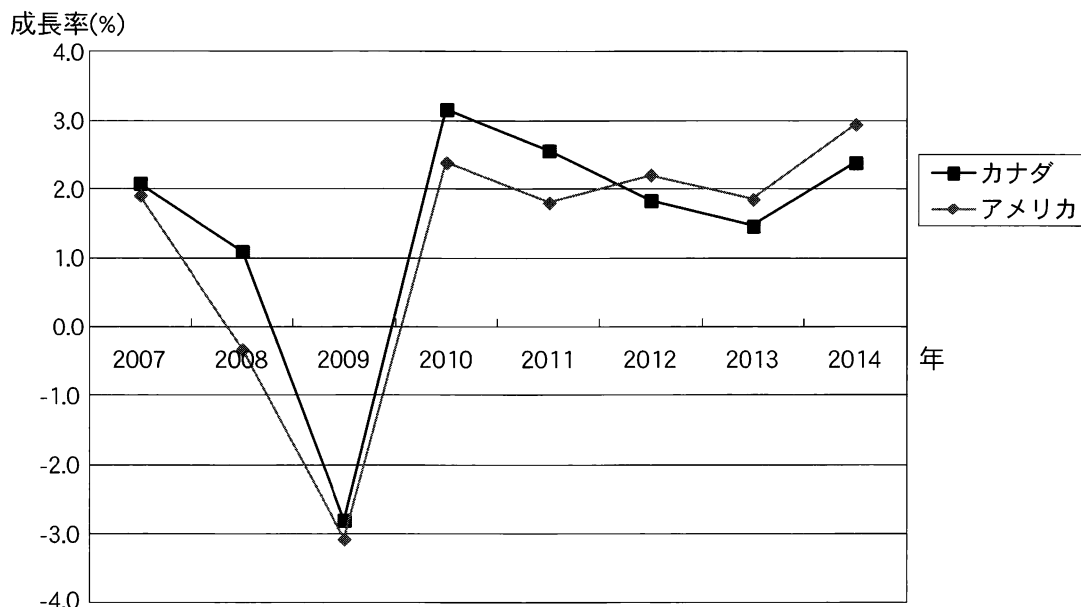
4) 杉浦哲郎はカナダ経済のパフォーマンスが優れていることを、OECDのデータを基に2007年から2012年までの期間における主要5ヶ国の対比によって論じている。また、三輪裕範と丸山義正も「カナダ経済は優等生」と分析している。

5) Department of Finance Canada, and the Honourable James M. Flaherty, P.C., M.P., Minister of Finance (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, (以下、*Economic Action Plan 2013*), Ottawa: Public Works and Government Services Canada, p. 2.

6) 前掲書、栗原、pp. 33-34。なお、本稿で直接言及している著者については参考文献に挙げてあるが、それ以外の著作については拙著を参照のこと。

7) International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Database, April 2013 (2013年9月1日アクセス)。

図2 2007年から2014年までのカナダとアメリカの実質GDP成長率



出典) IMF, World Economic Outlook Database, April 2013 (2013年8月31日アクセス)。

みられ、カナダは3.2%、アメリカは2.4%の実質経済成長率を示した。2011年にはカナダの経済成長率(2.6%)の方がアメリカの経済成長率(1.8%)よりも上回ったが、2012年にはアメリカ(2.2%)の方がカナダ(1.8%)の経済成長率を上回った。IMFの推計値によれば、2013年と2014年もアメリカの経済成長がカナダの経済成長を上回る見込みで、2014年にはアメリカの実質GDP成長率は3.0%で、一方カナダの成長率は2.4%と予測されている。

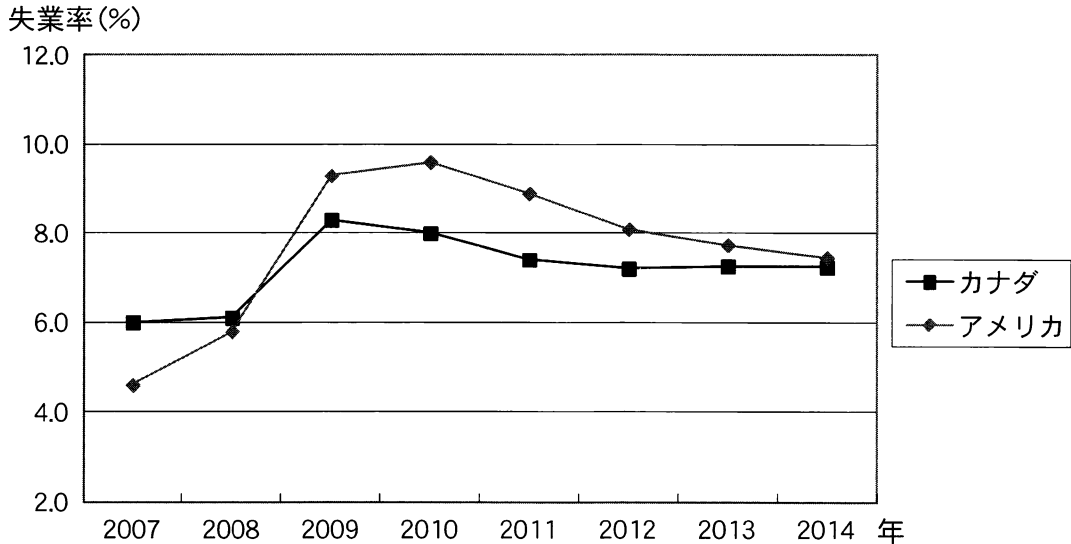
さらに、第二次世界大戦後、カナダとアメリカの失業率も相似形を示してきたが、1982年以降25年以上にわたりカナダの失業率がアメリカの失業率を上回っていることがSeccareccia(2007)によって指摘されている。しかし、リーマン・ショック以降はアメリカの失業率がカナダよりも高くなっていることが、これまでに見られなかった特徴として挙げられる。⁸⁾

図3は2007年から2014年までのカナダとアメリカの失業率⁹⁾を示しており、2013年と2014年はIMFの推計値である。2007年と2008年のカナダの失業率はそれぞれ6.0%、6.1%であった。それに対し、アメリカの失業率は4.6%、5.8%とカナダよりも低かった。2009年以降は、アメリカの失業

8) 前掲書、栗原、pp. 35-36。

9) 図3の失業率は、カナダはカナダの基準で、アメリカはアメリカの基準で定義され、両者には若干の相違がみられる。IMFの推計値はWorld Economic Outlook Database, April 2013 (2013年9月1日アクセス)によるものである。

図3 2007年から2014年までのカナダとアメリカの失業率



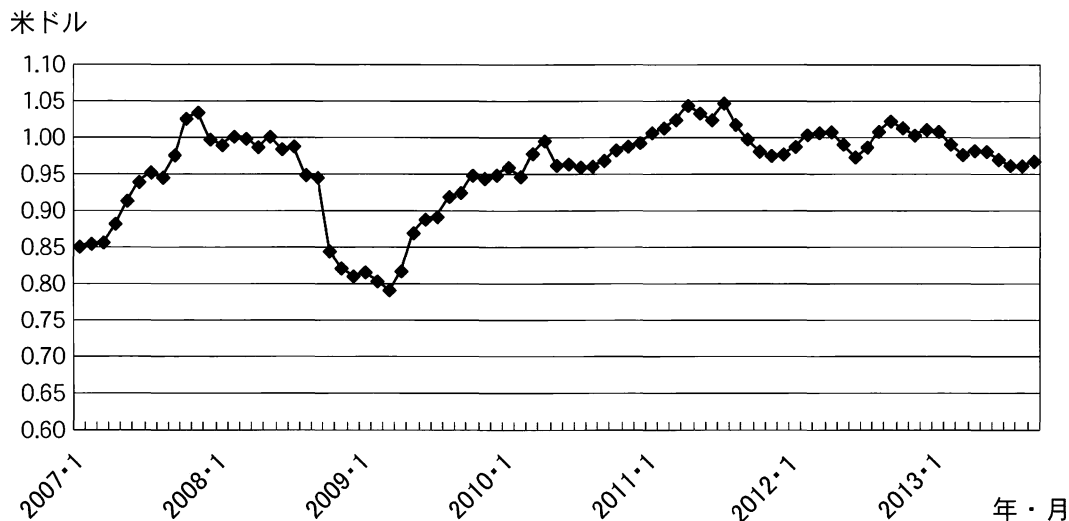
出典) Statistics Canada, CANSIM Table 282-0002 (2013年9月7日アクセス), U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics (2013年9月8日アクセス), and IMF World Economic Outlook Database, April 2013 (2013年9月1日アクセス)。

率がカナダの失業率よりも高くなり、2009年(9.3%)と2010年(9.6%)は9%台、2011年(8.9%)と2012年(8.1%)は8%台で推移した。一方、カナダは2009年(8.3%)と2010年(8.0%)は8%台、2011年(7.4%)と2012年(7.2%)は7%台であった。2013年と2014年については、IMFの推計値によれば両国の失業率は7%台と予測されている。アメリカの失業率7.7%(2013年)と7.5%(2014年)は、カナダの7.3%(2013年)と7.2%(2014年)に近づくものと予測されている。

カナダ政府の財政政策は、リーマン・ショック以前は基本的には財政黒字の維持に努めながら、均衡予算、債務削減、減税、経済の持続的成長と雇用の創出を行なう方針を採ってきた。しかし、世界的な不況と相俟って、金融危機によるアメリカ経済の不況によってカナダからの自動車関連製品や木材などの輸出が大きく減少し、アメリカ市場に大きく依存するカナダの景気も後退した。こうした事態の対応策として、保守党のハーパー首相は景気刺激策を盛り込んだ2009/10年度(2009年4月1日から2010年3月31日)連邦予算案(Canada's Economic Action Plan)を発表した。予算案にはインフラストラクチャーへの投資、住宅建設支援、所得確保などが盛り込まれ、財政赤字に陥っても経済を立て直すことによって2013年以降は財政黒字に転じるものとした。¹⁰⁾

10) Department of Finance Canada, and the Honourable James M. Flaherty, P.C., M.P., Minister of Finance (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.

図4 カナダドルの対米ドル為替レート



出典) <http://www.bankofcanada.ca/rates/exchange/monthly-average-lookup/> (2013年10月5日アクセス)。

景気刺激策は効を奏したが、金融危機後のアメリカ経済の緩やかな回復、ユーロ圏における財政危機問題、米ドルに対するカナダドル高 (図4 カナダドルの対米ドル為替レートを参照) などの要因により輸出が低迷し、カナダ経済は予測されたほど好転していない。そのため、2010/11年度予算、2011/12年度予算でも Canada Economic Action Plan が継続された。2011/12年度の連邦政府財政では、歳入は2,452億ドルで、歳出は2,714億ドルとなり、財政収支は262億ドルの赤字となった。この赤字は、前年度の赤字334億ドルよりも縮小し、さらに2009/10年度の赤字556億ドルの半分以下であった。¹¹⁾

ハーパー首相は引き続き2013年3月に、予算案の題名が示すように雇用の創出、経済成長ならびに長期にわたる繁栄を目標とした Economic Action Plan 2013 を発表した。2013年度の予算案には、質の良い高賃金の職を得るための技術・訓練への補助金、グローバル市場で成功するための製造業への支援、インフラストラクチャーへの投資、世界的水準の研究や技術革新への投資などが含まれている。一方で、Economic Action Plan 2012 で告知されたように、連邦政府の各省庁による約750億ドルのプログラムの予算が見直され、52億ドルの予算の削減と19,200人 (全体の4.8%) の連邦政府職員の削減が盛り込まれた。実際、2012年12月31日までに16,220人の連邦政府職員が削減さ

11) Department of Finance Canada, Annual Financial Report of the Government of Canada: Fiscal Year 2011-2012, Ottawa, <http://www.fin.gc.ca/afr-rfa/2012/report-rapport-eng.asp> (2013年9月17日アクセス)。

れた。¹²⁾ こうした緊縮財政によって、2012/13年度、2013/14年度の財政赤字はそれぞれ259億ドル、187億ドルと減少し、2015/16年度には8億ドルの黒字に転じると予測している。¹³⁾

3 貿易からみたカナダ経済の動向

3-1 貿易額および貿易相手国の特徴

2007年を基準として、貿易額、貿易相手国、貿易品目の視点からカナダの貿易動向を検討してみよう。表1は2007年から2012年までのカナダの商品貿易（通関ベース）¹⁴⁾ とアメリカとの貿易の推移を示したものである。2007年のカナダの輸出総額（再輸出額を除く）は4,199億ドル¹⁵⁾、輸入総額は4,073億ドルで、貿易収支は126億ドルの黒字であった。2008年には輸出総額および輸入総額は共に増加し、それぞれ4,553億ドル、4,340億ドルとなり、貿易収支は213億ドルの黒字となった。しかし、リーマン・ショック後の2009年には輸出総額、輸入総額は共に減少し、それぞれ3,344億ドル、3,654億ドルとなり、貿易収支は309億ドルの赤字となった。その後2010年と2011年には、輸出総額と輸入総額は徐々に増加したが、貿易収支は2010年には297億ドル、2011年には273億ドルの赤字を計上した。

表1 2007年から2012年までのカナダの貿易およびアメリカとの貿易（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸出総額	419,944	455,337	334,448	374,015	419,141	427,287
輸入総額	407,301	433,999	365,359	403,701	446,442	462,026
貿易収支	12,643	21,338	-30,911	-29,686	-27,301	-34,739
アメリカへの輸出総額	332,965	353,293	251,099	279,396	307,193	317,189
アメリカからの輸入総額	220,890	227,246	186,803	203,344	221,292	233,902
アメリカとの貿易収支	112,075	126,047	64,296	76,052	85,901	83,287

注) Industry Canada, Trade Data Online の原典はカナダ統計局およびアメリカ商務省国勢調査局のデータである。出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

12) 前掲書、*Economic Action Plan 2013*, pp. 261-262.

13) 同上、p. 284.

14) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月3日アクセス)。Industry CanadaのTrade Data Onlineの原典はStatistics Canada (カナダ統計局) とU.S. Census Bureau (アメリカ商務省国勢調査局) のデータである。また、本稿での輸出総額はカナダ統計局の輸出額 (Domestic exports) を指し、再輸出額 (Re-exports) を含まない。再輸出額とは、海外から輸出した財をそのまま、または最小限の加工を施して、カナダから輸出した場合の金額を表わしている。

15) 本文の金額は、表に掲載された金額の千万ドルの位で四捨五入した数字が示されている。

表2 2007年から2012年までの上位5ヶ国の輸出額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	332,965	353,293	251,099	279,396	307,193	317,189
中国	9,016	10,084	10,936	12,879	16,383	19,055
イギリス	11,382	12,389	11,473	15,518	18,257	18,084
日本	8,941	10,889	8,071	9,060	10,532	10,220
メキシコ	4,300	5,152	3,837	4,303	4,677	4,868
その他	53,340	63,530	49,032	52,859	62,099	57,871
輸出総額	419,944	455,337	334,448	374,015	419,141	427,287

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

表3 2007年から2012年までの上位5ヶ国の輸入額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	220,890	227,246	186,803	203,344	221,292	233,902
中国	38,331	42,628	39,661	44,524	48,184	50,716
メキシコ	17,179	17,916	16,536	22,111	24,572	25,522
日本	15,458	15,292	12,352	13,447	13,058	15,023
ドイツ	11,505	12,713	10,822	11,301	12,797	14,295
その他	103,938	118,204	99,185	108,974	126,539	122,568
輸入総額	407,301	433,999	365,359	403,701	446,442	462,026

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

2012年の輸出総額は4,273億ドルとなり、ようやく2007年の輸出総額を超えるまでに回復した。一方、輸入総額は4,620億ドルへとさらに増加した。この結果、貿易収支は347億ドルの赤字を記録した。貿易収支が4年連続して赤字を記録するようになったのは、リーマン・ショック以降の新たな特徴である。また、2012年の輸出総額と輸入総額は同年の名目GDPのそれぞれ23.5%と25.4%に当たり、貿易依存度が依然として高いのもカナダ経済の特徴の1つである。

表2と表3は2007年から2012年までの輸出額と輸入額における貿易相手国の中の上位5ヶ国を掲載したものである。まず、カナダ最大の貿易相手国は輸出額においても輸入額においてもアメリカである。輸出相手国としては、2007年から2011年まではイギリスが第2位であったが、2012年には第3位に後退した。一方、中国は第3位であったが、輸出額は着実に伸び、2012年には第2位となった。2007年から2012年の間、日本は第4位（2008年を除く）、メキシコは第5位の輸出相手国であった。最近の特徴は、北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国メキシコの台頭に続き、中国の躍進が顕著なことである。金額に関しては、2009年に中国を除く4ヶ国への輸出額が減少し、その

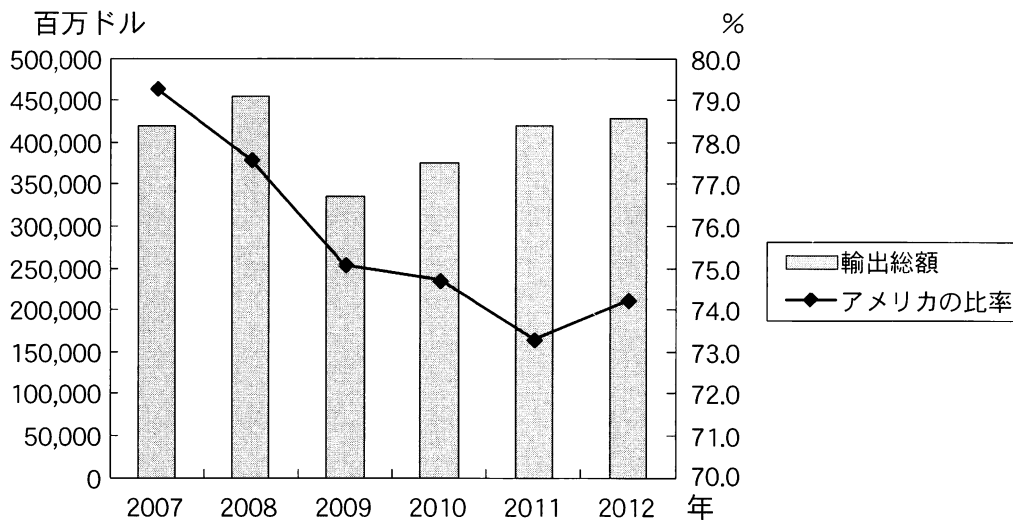
後、2010年から増加に転じている。

輸入相手国に関しては、2007年から2012年にかけて輸入額による順位の変更はみられなかった。第1位のアメリカに次いで、中国（第2位）、メキシコ（第3位）、日本（第4位）、ドイツ（第5位）の順であった。金額に関しても、2009年には5ヶ国からの輸入額が一斉に減少した。さらに、2011年には日本からの輸入額が2010年に比較して約4億ドル減少している。これは、東日本大震災による工場の被災やサプライ・チェーンの寸断が影響し、日本からの自動車や同部品、ならびに電気機器の輸入が減少したことによるものである。¹⁶⁾

カナダの最大の貿易相手国は輸出面でも輸入面でもアメリカであるが、次にこのカナダとアメリカの貿易に焦点を当ててみたい。図5は2007年から2012年までのカナダの輸出総額とアメリカへの輸出額の比率を示したものである。アメリカへの輸出額は、2007年には輸出総額の79.3%であったが、年々減少し2011年には73.3%となり、2012年に若干比率は増え74.2%となった。一方、図6は同期間中のカナダの輸入総額とアメリカからの輸入額の比率を表わしたものである。アメリカからの輸入額は、2007年には輸入総額の54.2%であったが、その比率は毎年徐々に低下し、2011年には49.6%と50%を割った。2012年には50.6%と1%の増加をみた。

表1が示すように両国の貿易収支をみると、2007年から2012年の間において常にカナダ側の貿

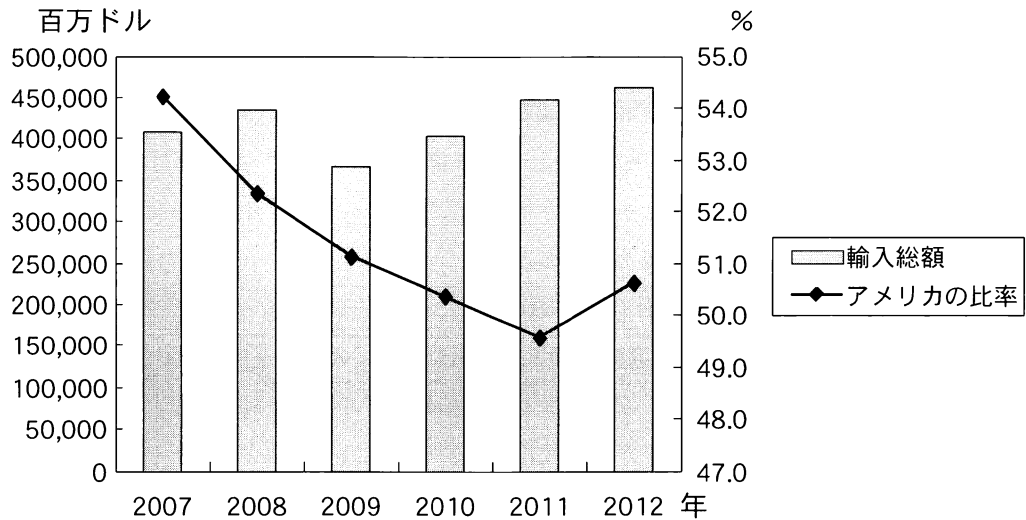
図5 2007年から2012年までのカナダの輸出総額とアメリカへの輸出比率（商品貿易、通関ベース）



出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月3日アクセス)。

16) ジェトロ（日本貿易振興機構）（2012）、『ジェトロ世界貿易投資報告 2012年版』、ジェトロ、p. 259。

図6 2007年から2012年までのカナダの輸入総額とアメリカからの輸入比率（商品貿易、通関ベース）



出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月3日アクセス)。

易黒字であった。黒字幅は2007年に1,121億ドル、2008年に1,260億ドルであったが、2009年には643億ドルへと減少し、その後2011年には859億ドル、2012年には833億ドルへと増加している。カナダが対世界貿易で収支の赤字を生み出している中で、アメリカとの貿易で黒字を維持していることは特筆に価する。

カナダは全体として貿易依存度が高いばかりでなく、アメリカへの貿易依存度が特に高いことも大きな特徴の1つである。このため、アメリカ経済の好況・不況が貿易を通してカナダ経済へ大きく影響を及ぼし、それが前述の実質GDP成長率や失業率に投影されている。最近では、中国やNAFTA加盟国・メキシコとの貿易が増えているものの、アメリカは依然としてカナダの最大の貿易相手国である。

こうした状況下でカナダ政府は、既にイスラエルの他、チリやコスタリカなど中南米諸国とは2国間自由貿易協定を締結しつつ、2009年からはヨーロッパ連合（European Union, EU）とカナダの包括的経済・貿易協定（Comprehensive Economic and Trade Agreement, CETA）の交渉を開始し、さらなる貿易相手国の多様化を図ろうとしている。また、2012年からカナダ政府は日本との日加経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）交渉を開始している。2012年10月に環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）交渉参加したカナダは、2013年に日本のTPP交渉参加を承認している。

表4 2007年から2012年までのカナダの上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）

(単位：百万ドル、%)

	2007		2008		2009		2010		2011		2012	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
鉱物性燃料 (27)	92,868	22.1	132,499	29.1	81,503	24.4	94,503	25.3	114,560	27.3	115,741	27.1
自動車関連製品 (87)	67,134	16.0	52,649	11.6	37,547	11.2	49,316	13.2	51,361	12.3	60,194	14.1
一般機械 (84)	31,224	7.4	31,679	7.0	25,478	7.6	24,692	6.6	26,637	6.4	28,208	6.6
真珠、コイン、宝飾品類 (71)	9,911	2.4	13,689	3.0	12,740	3.8	20,039	5.4	24,556	5.9	22,529	5.3
プラスチック (39)	13,203	3.1	13,079	2.9	10,069	3.0	10,777	2.9	11,754	2.8	11,636	2.7
その他	205,604	49.0	211,742	46.5	167,111	50.0	174,688	46.7	190,273	45.4	188,979	44.2
輸出総額	419,944	100.0	455,337	100.0	334,448	100.0	374,015	100.0	419,141	100.0	427,287	100.0

注) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System (HS) コードを表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

表5 2007年から2012年までのカナダの上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）

(単位：百万ドル、%)

	2007		2008		2009		2010		2011		2012	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
自動車関連製品 (87)	68,749	16.9	63,258	14.6	49,409	13.5	60,359	15.0	63,583	14.2	70,691	15.3
一般機械 (84)	62,574	15.4	63,572	14.7	52,863	14.5	57,012	14.1	63,635	14.3	67,456	14.6
鉱物性燃料 (27)	37,974	9.3	53,743	12.4	34,372	9.4	40,738	10.1	53,063	11.9	51,400	11.1
電気機器 (85)	40,555	10.0	42,439	9.8	38,360	10.5	42,661	10.6	45,026	10.1	45,361	9.8
真珠、コイン、宝飾品類 (71)	6,839	1.7	9,106	2.1	9,510	2.6	13,044	3.2	17,522	3.9	15,409	3.3
その他	190,610	46.8	201,881	46.5	180,845	49.5	189,887	47.0	203,613	45.6	211,709	45.8
輸入総額	407,301	100.0	433,999	100	365,359	100.0	403,701	100.0	446,442	100.0	462,026	100.0

注) カッコ内はHSコードを表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

3-2 貿易品目の特徴

表4は2007年から2012年までのカナダの上位5品目別輸出額（通関ベース）¹⁷⁾を示している。第1位の輸出品目は原油を中心とする鉱物性燃料で、2007年の金額は929億ドルで輸出総額の22.1%を占めた。2008年には輸出額が1,325億ドルへと増大し、その比率も29.1%へと増加した。しかし、2009年には815億ドルへと大きく減少したが、輸出総額も減少したため、その比率は24.4%であった。その後、2010年、2011年、2012年と輸出額も伸び、2012年には1,157億ドル（全体の27.1%）へと増大した。

第2位の輸出品目は自動車関連製品で、これに完成車や自動車部品が含まれる。2007年の輸出額は671億ドルで、これは輸出総額の16.0%を占めた。リーマン・ショックによるアメリカ経済の不況により自動車に対する需要は減り、2009年には輸出額は375億ドル（11.2%）まで減少した。その後、輸出額は増加に転じて、2012年には602億ドル（14.1%）になったが、依然2007年の輸出額を下回っている。

第3位の輸出品目は一般機械で、2007年には312億ドル（7.4%）であった。2009年から輸出額および輸出比率も徐々に減少し、2010年には247億ドル（6.6%）になった。その後、2012年には282億ドル（6.6%）に増加したが、この輸出額は2007年の輸出額を下回っている。同様に、第5位の輸出品目であるプラスチックも2007年には132億ドル（3.1%）であったが、2009年には101億ドル（3.0%）に減少した。2012年に116億ドル（2.7%）に増加したが、2012年の輸出額は依然として2007年の金額を下回っている。

輸出品目の中で、輸出額が伸びたのは真珠・コイン・宝飾品類（HS71）で、具体的には加工されていない金（HS710812）の輸出が増大した。加工されていない金の輸出額は、2007年の81億ドルから毎年増加し、2011年には167億ドルとなった。2012年には15億ドル減少し、152億ドルとなった。¹⁸⁾

前述の通り、カナダからの2007年の輸出総額を基準とすると、カナダからの輸出総額は2009年に急減した後、徐々にしか回復せず、ようやく2012年に2007年の水準に達した。¹⁹⁾原油を中心とする鉱物性燃料の輸出額は2008年から2009年にかけて大きく減少したものの、その後は着実に伸びている。しかし、自動車関連製品、一般機械、プラスチックと言った上位の輸出品目の輸出額は依然として2007年の輸出水準にまで回復していないことが、カナダの輸出総額の低迷につながっていると言えよう。

17) 表4と表5の上位5品目は、2012年時点での上位5品目である。

18) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月9日アクセス)。

19) カナダの輸出の低迷はCyndi Bloskie and Guy Gellatly (2012) によっても指摘されている。

表6 2007年から2012年までのカナダからアメリカへの上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

	2007		2008		2009		2010		2011		2012	
	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％
鉱物性燃料（27）	89,063	95.9	123,136	92.9	74,890	91.9	87,466	92.6	104,018	90.8	105,737	91.4
自動車関連製品（87）	64,768	96.5	50,430	95.8	35,858	95.5	47,687	96.7	49,535	96.4	57,676	95.8
一般機械（84）	23,467	75.2	22,818	72.0	17,592	69.0	17,601	71.3	19,142	71.9	20,024	71.0
プラスチック（39）	11,672	88.4	11,479	87.8	8,779	87.2	9,509	88.2	10,380	88.3	10,370	89.1
電気機器（85）	11,473	75.4	11,314	76.3	9,053	75.6	7,877	71.1	7,742	71.4	8,001	72.5
その他	132,522	—	134,116	—	104,927	—	109,256	—	116,376	—	115,381	—
アメリカへの輸出総額	332,965	79.3	353,293	77.6	251,099	75.1	279,396	74.7	307,193	73.3	317,189	74.2

注) カッコ内はHSコードを表わす。

％は各品目の輸出総額に占めるアメリカへの輸出額の比率を表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online（2013年9月4日アクセス）。

表7 2007年から2012年までのカナダのアメリカからの上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

	2007		2008		2009		2010		2011		2012	
	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％
自動車関連製品（87）	49,903	72.6	43,803	69.2	32,390	65.6	39,619	65.6	42,063	66.2	45,707	64.7
一般機械（84）	35,572	56.8	35,585	56.0	28,472	53.9	30,044	52.7	32,375	50.9	35,476	52.6
鉱物性燃料（27）	10,849	28.6	17,050	31.7	10,730	31.2	12,461	30.6	17,115	32.3	17,493	34.0
電気機器（85）	15,075	37.2	14,856	35.0	13,207	34.4	14,017	32.9	14,278	31.7	14,846	32.7
プラスチック（39）	10,673	79.1	11,069	78.7	9,347	77.0	10,487	77.9	11,158	77.6	11,599	76.9
その他	98,818	—	104,883	—	92,657	—	96,716	—	104,303	—	108,781	—
アメリカからの輸入総額	220,890	54.2	227,246	52.4	186,803	51.1	203,344	50.4	221,292	49.6	233,902	50.6

注) カッコ内はHSコードを表わす。

％は各品目の輸入総額に占めるアメリカからの輸入額の比率を表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online（2013年9月4日アクセス）。

表5は2007年から2012年までのカナダの上位5品目別輸入額（通関ベース）を示している。輸入品目第1位の自動車関連製品は2007年に687億ドル（全体の16.9%）であったが、2009年には494億ドル（13.5%）へと大幅に減少した。しかし、2010年以降は増加に転じ、2012年には707億ドル（15.3%）になった。自動車関連製品については、2012年には105億ドルの輸入超過となっている。

一般機械についても、2007年には626億ドル（15.4%）であり、2008年には10億ドル増加したが、2009年には529億ドル（14.5%）へと減少した。しかし、2010年以降は増加に向かい、2012年には675億ドル（14.6%）になった。一般機械についても、2012年には392億ドルの輸入超過となっている。電気機器も一般機械と同様な輸入額の増減パターンを示した。2007年には406億ドル（10.0%）であったが、2009年には384億ドル（10.5%）へと輸入額は減少し、2010年以降は増加に転じ、2012年には454億ドル（9.8%）となった。表4には掲載されていないが、2012年の電気機器の輸出額は110億ドルで²⁰⁾、同年のこの品目の貿易収支は344億ドルの赤字となっている。

鉱物性燃料の輸入額については、2007年から2012年にかけて増減を繰り返している。2007年の輸入額は380億ドル（9.3%）であった。2008年に537億ドル（12.4%）へと増加したが、翌2009年には344億ドル（9.4%）へと減少した。2010年から2011年にかけて増加し、2011年には531億ドル（11.9%）になったが、2012年には514億ドル（11.1%）に減少した。2012年の輸入品目第5位の真珠・コイン・宝飾品類（HS71）に分類される品目では加工されていない金（HS710812）が中心を占め、2011年には101億ドル、2012年には98億ドルの輸入がなされた。²¹⁾

さて、カナダとアメリカとの貿易を、貿易品目の視点から見てみよう。表6は2007年から2012年にかけてのカナダからアメリカへの上位5品目別輸出額²²⁾と、各品目別のカナダの輸出総額に占めるアメリカへの輸出額の比率を示している。同期間中、鉱物性燃料（749億ドルから1,231億ドル）と自動車関連製品（359億ドルから648億ドル）の輸出額は大きかった。さらに、第1位の鉱物性燃料はカナダの輸出総額の90.8%から95.9%、第2位の自動車関連製品も同じく95.5%から96.7%と、両品目のアメリカ向け輸出比率も極めて高かった。輸出額第4位のプラスチックは87.2%から89.1%と、これもアメリカ向けの輸出比率が高い。さらに一般機械は69.0%から75.2%、電気機器は71.1%から76.3%と、両品目とも約7割がアメリカ向けに輸出されている。

表7は2007年から2012年にかけてカナダがアメリカから輸入した上位5品目別輸入額と、各品目別のカナダの輸入総額に占めるアメリカからの輸入額の比率を示している。同期間中、輸入額は自動車関連製品（324億ドルから499億ドル）と一般機械（285億ドルから356億ドル）が大きかった。

20) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月4日アクセス)。

21) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月19日アクセス)。

22) 表6と表7の上位5品目は、2012年時点での上位5品目である。

自動車関連製品のアメリカからの輸入比率は64.7%から72.6%の間で推移した。アメリカとの自動車関連製品の貿易は、カナダから主として完成車が輸出され、アメリカからは自動車部品が供給されていることが特徴となっている。²³⁾ 一般機械のアメリカからの輸入比率は50.9%から56.8%と5割台であった。

自動車関連製品および一般機械と比べて輸入額が相対的に少ないものとして鉱物性燃料とプラスチックがある。プラスチックの輸入額は93億ドルから116億ドルの間で推移しているが、その輸入比率は76.9%から79.1%と比較的高い。一方、鉱物性燃料の輸入額は107億ドルから175億ドルであったが、その輸入比率は28.6%から34.0%と低い水準にとどまっている。

カナダとアメリカとの貿易の特徴として、カナダからの原油を中心とする鉱物性燃料と完成車を中心とする自動車関連製品の2品目は、輸出額と輸出比率（9割以上）においてアメリカ市場への依存度が高く、しかも毎年カナダ側の貿易収支の黒字を生み出す源泉となっている。なお、原油価格について、カナダ政府は過去2年間カナダから輸出される原油価格と、世界的な基準となるブレント原油価格とウェスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格に差があることを指摘している。カナダ政府によれば、2013年3月時点で、1バレル当たりブレント原油価格は111米ドル、WTI原油価格は91米ドル、カナダ原油価格は77米ドルで、ブレント原油価格とカナダ原油価格には34米ドルの差があり、原油価格の上昇による恩恵にカナダは十分に与かっていないとされている。²⁴⁾

原油価格差の理由として、カナダの原油輸出先がほぼアメリカ向けであること、ノース・ダコタ州のシェールガス生産やカナダのオイルサンドによる原油の生産増、カナダからアメリカへのパイプラインの輸出能力の限界が指摘されている。²⁵⁾ カナダはパイプライン建設によって原油輸送を強化したい考えであるが、環境保護団体は環境への影響からパイプライン計画に反対を唱えている。このため、トランスカナダ社は、2011年11月に却下されたアルバータ州・ハーディスティからテキサス州まで原油を輸送する「キーストーン・XLパイプライン計画」を2012年5月にアメリカ国務省に対し再申請をした。²⁶⁾ しかし、カナダのオリヴァー天然資源相は、2013年9月、「キーストーン・XLパイプライン計画」が年内にアメリカの承認を得られる可能性は低いとの見方を示した。²⁷⁾

23) 前掲書、栗原、pp. 38-42 および pp. 193-194。

24) 前掲書、*Economic Action Plan 2013*, pp. 30-33.

25) 同上。

26) ジェトロ、「トランスカナダ、『キーストーンXLパイプライン計画』を再申請（カナダ・米国）」『通商弘報』、2012年5月16日。

27) ロイター、「『キーストーンXL』パイプライン計画、年内の米国承認ない見通し」、<http://jp.reuters.com/article/worldNews/idJPTYE98G03Z20130917> (2013年9月20日アクセス)。

なお、カナダの原油輸入額は2012年に298億ドルで、輸入相手国はアルジェリア、イラク、ノルウェー、カザフスタン、サウジアラビア、アメリカ、ナイジェリア、アンゴラなどである。2010年以降、カザフスタン（2012年には30億ドル）とナイジェリア（同様に20億ドル）からの輸入が急増している。²⁸⁾

4 カナダ経済の課題

ここでは以上のようなカナダ経済の特徴を踏まえて、カナダの抱える短期的な問題および長期的な課題を論じてみたい。

カナダはG7の中ではリーマン・ショック後、比較的順調に経済回復がなされ、ワールド・エコノミック・フォーラムの2013-2014年の報告書では、銀行の健全さにおいてカナダの銀行が6年連続で世界第1位になった。²⁹⁾ 一方、カナダ経済の短期的な問題として、OECDが指摘している住宅価格の上昇と家計債務の増大の問題が挙げられる。低い住宅ローンと上昇する住宅価格によって住宅バブルが生じ、家計の可処分所得に対する債務が記録的な水準に達している。特に住宅価格が上昇しているのは、トロントやヴァンクーヴァーの都市部で、しかも高級な共同住宅（日本で言うマンション）である。住宅部門のリスクによる金融の不安定さを取り除くため、カナダ政府は2008年10月から2011年4月にかけて数度にわたる住宅ローンの規制強化に乗り出している。³⁰⁾

カナダは広大な国土と豊富な天然資源に恵まれているが、人口規模は2013年4月現在3,514万人³¹⁾と小さい。人口の大半はアメリカとの国境沿いに居住し、市場は偏在し、また市場規模が小さい。このため、カナダの経済活動は歴史的に見ると東西の結びつきよりも、約10倍の市場規模を持つアメリカとの結びつきが強くなる傾向にある。具体的には、米加2国間で1965年の米加自動車製品協定や1989年の米加自由貿易協定が締結されている。その延長上に、メキシコを含む3国間で北米自由貿易協定（NAFTA）が締結され、1994年にNAFTAが発効した。

米加自由貿易協定締結の際には、カナダではその是非をめぐって大きな論争が行なわれた。カナダの経済は、外国からの資本と移民による労働力の投入によって発展してきた。第二次世界大戦後、イギリス資本の比重が減ったのとは対照的にアメリカ資本の比重が増し、特に直接投資が増加した

28) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月19日アクセス)。

29) Minister of Finance Canada, "World Economic Forum Ranks Canadian Banks Soundest in the World for the Six Consecutive Year," <http://www.fin.gc.ca/n13/13-113-eng.asp> (2013年9月17日アクセス)。

30) OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing, pp. 17-20、および聞き取り調査、ジェトロ、海外調査部・北米課長、黒川淳二氏ならびに海外調査部・北米課、安東利華氏、2013年9月20日、東京。

31) Statistics Canada, Latest indicators (2013年9月16日アクセス)。

中で、カナダでは1950年代後半から外国資本によるカナダの基幹産業の支配に対し、懸念が示されるようになった。1970年代には経済的ナショナリズムが台頭した。しかし、1980年代にはまた経済的大陸主義が採られ、それが米加自由貿易協定として具現化した。

カナダは市場統合によって豊かで巨大なアメリカ市場へのアクセスを得た。一方で、アメリカから政治的にも、経済的にも、文化的にもこれまで以上に大きな影響が及ぶようになっている。NAFTAによって、企業の競争は激化し、国際競争力を持つカナダの大企業は生き延びた反面、カナダの中小企業で淘汰されるものも出た。また、アメリカの多国籍企業はもはやカナダに子会社（分工場）をおく必要はないと判断した場合、カナダの子会社（分工場）は閉鎖され、工場はアメリカやメキシコへ移転される。一例として、2011年にフォード社はカナダのセント・トーマスにある工場を閉鎖した。³²⁾

従来から指摘されてきたことではあるが、カナダの長期的な課題は、豊かで10倍の規模を持つアメリカといかに共存しつつ、カナダの独自性を保つことができるかということである。その解決策の1つとして、カナダ政府は貿易相手国の多様化を様々な枠組みを通して達成しようとしている。しかし、リーマン・ショック以後の貿易を詳細に検討した結果、カナダにとって対米貿易が巨額の貿易黒字を生み出している点、および鉱物性燃料と自動車関連製品の9割以上がアメリカ市場に依存している点で、カナダの経済的自立性の維持は必ずしも容易ではないことが再確認された。

そうした中で注目されるのは、日本を含めたアジア諸国のカナダのエネルギー資源への投資動向である。現在、「キーストーン・XLパイプライン計画」が頓挫している中で、原油輸出先としてのアジアの重要性が相対的に高まっている。カナダがアジア向けに原油や天然ガスを輸出するためには、新たにパイプラインの敷設や港湾設備の整備をしなければならない。しかし、アジア諸国もカナダからの原油確保に積極的な動きがみられる。2010年に中国ペトロチャイナがアサバスカ・オイルサンド・アセットからオイルサンド・プロジェクトの権益60%（17億米ドル）を買収した。また、シノペック、韓国石油公社（KNOC）やタイ国営石油開発公社（PTT）子会社からのオイルサンドへの投資も相次いだ。³³⁾

日本からも、2011年に国際石油開発帝石と日揮の合併会社が、石油・天然ガス開発会社ネクセンからブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州）におけるシェールガス・プロジェクトの権益40%を6億7,900万米ドルで取得することで合意した。2012年2月には、三菱商事が天然ガス国内

32) 聞き取り調査、Mr. Marc Sharrett, Director, Advanced Manufacturing Branch, Ministry of Economic Development, Trade and Employment, Government of Ontario, and Mrs. Maureen Enge, Senior Sector Advisor, Advanced Manufacturing Branch, Ministry of Economic Development, Trade and Employment, Government of Ontario, 21 August 2013, Toronto.

33) ジェトロ (2011)、『ジェトロ世界貿易投資報告 2011年版』、ジェトロ、p. 136。

最大手エンカナからBC州における天然ガス開発プロジェクトの権益40%を14億5,000万米ドルで取得した。さらに、同年5月に、三菱商事、ロイヤル・ダッチ・シェル、中国石油天然気集団（CNPC）、韓国ガス公社の4社が、カナダ西部に総事業費1兆円超のLNG基地を共同で建設することを発表した。³⁴⁾

その後もエネルギー分野への直接投資が継続して行なわれた。2012年12月に、中国海洋石油（CNOOC）がネクセンを177億米ドルで買収することが認可された。このネクセン買収に関して、中国国有企業による資源権益が拡大しているため、世論の反発が大きかった。このためカナダ政府は、外国企業による投資について新しい規制を追加し、特にオイルサンド事業主体を外国国有企業が支配することを、原則として制限することとした。³⁵⁾

ちなみに、2013年9月24日、安倍首相はカナダでハーパー首相と首脳会談を行ない、カナダのシェールガスを2019年から日本へ輸出することについて合意した。³⁶⁾「シェールガス革命」を契機に、果たして、カナダの貿易相手国が多様化し、アメリカ市場への依存度が少なくなり、日本を含めたアジアとカナダとの結びつきが強まるのか、今後とも注視して行く必要がある。

謝辞

本稿をまとめるに当たり、日本とカナダにおいて多くの関係者にお世話に与かった。特に、トロント大学のProfessor Wendy Dobson、ジェットロ・海外調査部・北米課長の黒川淳二氏、トロント大学アジア研究所のMs. Eileen Lamからは、トロントでの資料閲覧や聞き取り調査に際して多大なご助力を賜わった。ここに記して感謝の念を表わしたい。

参考文献

ARC国別情勢研究会（2013）『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、2013/14、カナダ』、ARC国別情勢研究会。
栗原武美子（2011）、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会（第21回カナダ出版賞受賞）。

黒川淳二（2009）、「新たにBRICs誕生？『期待の投資先』カナダの実力」、『エコノミスト』、2009年7月28日、pp. 70-71。

ジェットロ（日本貿易振興機構）（2008-2009）、『ジェットロ世界貿易投資白書、各年版』、ジェットロ。

ジェットロ（日本貿易振興機構）（2010-2013）、『ジェットロ世界貿易投資報告 各年版』、ジェットロ。

ジェットロ（日本貿易振興機構）・海外調査部（2010）「米国発金融危機の経済とビジネスへの影響：各国・地域編」（2010年3月30日改訂版）、pp. 54-65。

34) ジェットロ（2012）、『ジェットロ世界貿易投資報告 2012年版』、ジェットロ、p. 258。

35) ジェットロ（2013）、『ジェットロ世界貿易投資報告 2013年版』、ジェットロ、p. 290。

36) 「天然ガス調達 シェール3割へ：日加首脳、対日輸出で協力確認」『日本経済新聞』、2013年9月25日、3面。

- ジェトロ（日本貿易振興機構）・海外調査部（2013）「2013年の経済見通し：世界53カ国・地域」、pp. 52-58。
- 杉浦哲郎（2013）、「多様性が生むしなやかさ、栗原武美子著『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』」、『アメリカ太平洋研究』 Vol. 13、pp. 174-180。
- 三輪裕範・丸山義正（2013）、「カナダ経済は優等生」、『Economic Monitor』（伊藤忠経済研究所）、2013年3月22日、pp. 1-3。
- Bloskie, Cyndi and Guy Gellatly (2012), "Recent Developments in the Canadian Economy: Fall 2012," *Economic Insights*, No. 019, Statistics Canada, Catalogue no. 11-626-X.
- Bonomo, Vittorio, and J. Ernest Tanner (1972), "Canadian Sensitivity to Economic Cycles in the United States," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. LIV No. 1, pp. 1-8.
- Chambers, Edward J. (1958), "Canadian Business Cycles Since 1919: A Progress Report," *The Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. XXIV, No. 2, pp. 166-189.
- Department of Finance Canada, and James M. Flaherty, (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Department of Finance Canada, and James M. Flaherty, (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Doern, G. Bruce, and Christopher Stoney, eds. (2012), *How Ottawa Spends, 2012-2013: The Harper Majority, Budget Cuts, and the New Opposition*, Montreal and Kingston: McGill-Queen's University Press.
- Hay, A.J. Keith (1966), "Early Twentieth Century Business Cycles in Canada," *The Canadian Journal Economics and Political Science*, Vol. 32. No. 3, pp. 354-365.
- OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing.
- Seccareccia, Mario (2007), "Critical Macroeconomic Aspects of Deepening North American Economic Integration," in *Whose Canada?: Continental Integration, Fortress North America, and the Corporate Agenda*, ed. by Ricardo Grinspun and Yasmine Shamsie, pp. 234-258, Montreal and Kingston: McGill-Queen's University Press.

データベース

ジェトロ、国・地域別情報（J-FILE）、各国・地域データ比較。

ジェトロ、『通商弘報』。

日経テレコン21。

Industry Canada, Trade Data Online.

International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Database, April 2013.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), OECD Dataset: Quarterly National Accounts.

Recent Trend of the Canadian Economy after the Lehman Shock

Toyo University

Tamiko Kurihara

Abstract

This paper aims to clarify characteristics of the Canadian economy after the Lehman Shock of 2008, especially in relation to the American economy. First, the recent trend of the Canadian economy is elucidated, based on the growth rate of real Gross Domestic Product (GDP) and the unemployment rate. Economic policies by the Canadian federal government are also discussed. Second, characteristics of Canadian merchandise trade are illustrated, particularly focusing on trading countries and trading items. Trade policies of the Canadian government are presented, as well. Finally, short-term and long-term problems experienced by the Canadian economy are examined.

The Canadian economy recovered from the 2008-2009 global economic crisis relatively quickly due to government stimulus packages called Canada's Economic Action Plans, a sound financial system coupled with high oil prices. Canada has outperformed all other G-7 economies in job creation and real GDP growth over the recovery period. Since the Canadian economy heavily depends on the American economy, the trajectories of its real GDP growth rate and unemployment rate resemble those of American counterparts, but with a time lag. A new phenomenon is that the unemployment rates of the United States are higher than those of Canada since the Lehman Shock.

The post-recession period has been characterized by changes in the structure of Canadian trade. Canada's imports have outpaced exports since 2009. Exports sharply declined in 2009, and eventually recovered to the level of 2007 in 2012. As a result, Canada has posted trade deficits for the last four consecutive years. The Canadian economy is highly dependent on trade, particularly with the U.S. More than 70% of Canadian exports go to the U.S., while about half of Canadian imports come from the U.S. Canada has recorded trade surpluses with the U.S. during the period between 2007 and 2012, which this paper focuses on. Moreover, over 90% of Canadian mineral fuels such as crude oil as well as automotive products are exported to the U.S. In order to rectify the substantial amounts of trade with the U.S., the Canadian government has tried to diversify its trading partners through bilateral free trade agreements and the comprehensive economic and

trade agreement with the European Union.

Regarding the short-term problems, Canada experienced a significant increase in housing prices as well as in household debt relating to mortgages. To remove the risks to financial instability, the Canadian government implemented a series of macro-prudential measures to tighten regulations of government-sponsored mortgage insurance. A long-term task Canada has been facing is how to coexist with the U.S. without losing its own national identity, since the American market is ten times larger than the Canadian market. This paper confirms that the trade with the U.S. is crucial for Canada, as it brings trade surpluses to Canada and over 90% of mineral oils and automotive products depend on the American market. However, the halt of Keystone XL pipeline project has shed new light on trading partners because Asian countries are regarded as relatively promising markets for Canadian crude oil and liquefied natural gas.